

平成26年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名

新潟県教育委員会

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input checked="" type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
新潟県	高等学校	定時制課程	新潟県立堀之内高等学校 <small>にいがたけんりつほり之内こうとうがっこう</small>

2 研究課題

発達障害やその疑いのある生徒を含めた全校生徒一人一人へ、学習に対する支援や社会を生き抜く力の育成を目指した支援、及び関係機関と連携した就労支援体制の構築について研究する。

3 研究の概要

1) 調査研究

- ①「中高連携連絡支援シート」により入学してくる生徒の行動や様子、発達上の問題などについて傾向分析
- ②「得意・不得意アンケート」により生徒自身が得意に思っていること、不得意に感じていることなどについて傾向分析
- ③過去3年以内に就職した企業へ訪問し、就労の状況や離職している場合にはその理由、また、本校に対する要望等を把握

2) キャリア教育の取組の三本柱及び具体的取組

①学習支援

- ・ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた授業改善

「社会生活上必要なスキルを身に付けさせる」「ユニバーサルデザイン授業は方法論ではなく考え方」「『わかる』『どうやって』『やりたい』回路の活性化」の三つの視点に立った授業の工夫

②社会を生き抜く力の育成

- ・ソーシャルスキルトレーニング

自己理解から他者受容へ、場に応じた適切なコミュニケーションを指導のポイントとした「対人コミュニケーション能力」の育成を目指した指導

- ・個別の教育支援計画

中学校や保護者からの情報や日ごろの様子などから将来の就労に困難さが認められ

る生徒に対し、保護者の理解のもと、個別の教育支援計画、指導計画を作成及び校内支援体制の検討

③就労支援

- ・就職支援コーディネーターの活用
求人開拓を踏まえた企業訪問や求人傾向や心構えなどの指導、面談及び面接指導など
- ・職場体験
職業観や勤労観の育成を目指し、1学年を対象に地元企業15社への体験を踏まえた研修
- ・関係機関の支援
ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、障害児者生活支援センター、特別支援学校、地元企業などからの情報提供やアドバイス、生徒への指導等

3) キャリア教育の取組を支えるもの

①就職支援ネットワーク会議

ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、障害児者生活支援センターより本校の取組への理解促進と特別支援の必要な生徒の就職支援に関しての意見交換

②職員研修

ソーシャルスキルトレーニングの理論と実践を学ぶとともに、実践に当たって目指すべきスキルや指導のポイントについての検討

③講演会

発達障害など特別な支援の必要な子供たちへの理解を深め、就労の現状や課題について学び、家庭や学校での教育活動に生かすことを目的とした、新潟障害者職業センターによる講演

4 研究の成果

- 就職支援コーディネーターによる企業訪問や生徒との面談、面接指導等により、平成27年1月末の就職内定率は95.7%と、昨年同期の87.9%と比較し、7.8ポイントの上昇となった。
- 職場体験について、訪問した企業の仕事内容に対して肯定的に捉えた者の割合は高く、自身の取組についても肯定的に捉えている者が多かった。また、企業からの生徒の取組についての総合評価も高かった。職業意識形成につながる一歩となった。
- 就職支援ネットワーク会議を通じて、障害受容の問題に関してのアドバイスや本校のキャリア教育の取組についての提言をいただくなど、関係機関との就労支援体制の基礎固めができた。
- 講演会を通じて、本校職員及び保護者や広く教育に携わる方々に対し、発達障害など特別な支援を必要とする子供への理解を促し、就労の実態や課題について情報の共有を図ることができた。
- 授業の取組では、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた授業改善により、授業への満足度が上昇するとともに、職員にも日ごろの授業を見直すきっかけになった。
- 調査研究の結果を踏まえ、「対人コミュニケーション能力」を目指すべきスキルとして

設定し、ソーシャルスキルトレーニングを実施した。社会性を身に付けさせる上で有効であるという認識を職員で共有することができた。

- 個別の教育支援計画については、特別支援教育委員会を中心に、将来の就労する上で困難が予想される生徒について、個別の教育支援計画及び指導計画を作成するとともに、校内支援体制について検討を進めた。
- 全校生徒を対象に得意・不得意アンケートを平成 26 年 6 月と平成 27 年 1 月に行ったところ、コミュニケーションに関する事項、学習能力に関する事項などの項目で自己評価が高まった。

5 課題と今後の方策

- 平成 26 年度の理論と実践についての職員研修を踏まえ、生徒全体に対しては一貫性と継続性を持ったソーシャルスキルトレーニングを実施し、特別な支援の必要性が特に高い生徒には、特別支援教育委員会を中心に検討してきた支援のフローチャートに従い、個別の教育支援計画及び指導計画に基づいた実効性のある支援を行うことにより、社会を生き抜く力の育成を図る。
- これまで中学校との連携は弱かったが、中高合同の研修会などの機会を設けることで、普段の授業やソーシャルスキルトレーニングなどにおいて、より効果的な指導の充実を図るとともに、一貫性と継続性を持ったキャリア教育を推進する。
- 企業訪問や就職支援コーディネーターの活用などにより、高卒求人への理解促進及び卒業生の就職後の職場定着を図る。
- 職場体験について、生徒に前もって取組への明確な目標や意欲を持たせるなど、事前指導の充実を図る。
- 企業訪問及び職場体験を通じて、企業と連携した人材育成に取り組む。
- 就職支援ネットワーク会議の構成メンバーに、特別支援学校や福祉事業所も加え、発達障害を含めた特別な支援の必要な生徒への具体的な支援方法と、より幅広い観点から本校の特別支援並びに就職支援についての意見をいただき、重層的な支援体制の構築を図る。